

令和 5 年度

泉南市

統一的な基準による財務書類



泉南市マスコットキャラクター

せんなんくまじろう
「泉南熊寺郎」 “せんくま”

令和 6 年 11 月

泉南市総務部財政課

目 次

(1) はじめに	1
(2) 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは	2
(3) 財務書類 4 表の関係（一般会計等財務書類）	3
(4) 本市における財務書類	
1. 貸借対照表	4
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	10
(5) 前年度との比較（一般会計等財務書類）	
1. 貸借対照表	12
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	14
4. 資金収支計算書	15
(6) 本市における財務分析	16
(7) 他団体との指標比較（主なもの）	21
(8) 一般会計等財務書類（詳細版）	22
(9) 全体会計財務書類（詳細版）	26
(10) 連結会計財務書類（詳細版）	30

1. はじめに

地方公共団体における財務書類の整備については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」において、資産・債務改革が位置付けられたことを契機として、平成21年度までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成及び公表することが求められました。

本市においては、平成20年度以降、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計ベースと市を構成するその他の特別会計や市と連携して行政サービス等を実施している一部事務組合等を含めた連結ベースの財務書類4表を作成してきたところです。

しかしながら、現在の官公庁の会計方式による財務書類は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足しているなどの課題がありました。また、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題もありました。

このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、すべての地方公共団体に統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がなされました。

この要請を受け、本市においては、企業会計的手法である発生主義・複式簿記を取り入れ、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストが把握でき、他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を十分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中（翌年度の4月1日から5月31日まで）の現金の受払い等については、基準日までに終了したものとする。

(2) 財務書類の作成範囲

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営企業会計及び特別会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。



3. 財務書類 4 表の関係（一般会計等財務書類）

財務書類 4 表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	70,397	固定負債	25,243
		地方債	21,657
有形固定資産	64,985	流動負債	2,795
投資その他の資産	5,411	1 年内償還予定地方債	2,283
		負債合計	28,038
		純資産の部	
流動資産	2,231	純資産合計	44,590
現金預金	246		
資産合計	72,628	負債及び純資産合計	72,628

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	24,248
業務費用	9,967
移転費用	14,281
経常収益	635
純経常行政コスト	23,613
臨時損失	43
臨時利益	5
純行政コスト	23,651

資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	2,220
投資活動収支	△1,364
財務活動収支	△1,389
本年度資金収支額	△533
前年度末資金残高	593
本年度末資金残高	60
本年度末現金預金残高	246

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	43,069
純行政コスト	△23,651
財源	25,028
本年度純資産変動額	1,521
本年度末純資産残高	44,590

「資金収支計算書」、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」が示す 1 年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。

4. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
固定資産	70,397	100,609	118,416	固定負債	25,243	49,301	59,589
有形固定資産	64,985	91,493	108,826	地方債	21,657	28,084	31,947
事業用資産	27,810	27,810	28,436	退職手当引当金	3,586	3,603	4,636
インフラ資産	36,664	63,171	78,057	その他	—	17,614	23,006
物品	512	512	2,333	流動負債	2,795	3,979	5,678
無形固定資産	—	2,650	2,826	1年内償還予定 地方債	2,283	3,123	3,651
投資その他の資産	5,411	6,466	6,763	賞与等引当金	325	352	432
基金（減債・そ その他	5,148	6,006	6,157	その他	187	504	1,594
その他	264	460	606	負債合計	28,038	53,280	65,267
流動資産	2,331	3,038	6,454	純資産の部	44,590	50,367	59,603
現金預金	246	737	3,551				
未収金	66	406	987				
基金（財政調整）	1,913	1,913	1,913				
その他	7	△17	3	純資産合計	44,590	50,367	59,603
資産合計	72,628	103,647	124,870	負債・純資産合計	72,628	103,647	124,870

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末（3月31日）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示しています。左側に「資産」、右側に資産の財源を「負債（将来世代への負担）」と「純資産（これまでの世代の負担）」に分けて表示しています。資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになり、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

資産は学校や道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収や国・県支出金等将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は約 726 億円、負債額は約 280 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は約 446 億円となっています。

資産のうち約 650 億円（89.5%）が有形固定資産となっています。その内訳として事業用資産が約 278 億円（42.8%）、インフラ資産が約 367 億円（56.4%）を占めています。

一方、負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で約 217 億円、短期分で約 23 億円と負債全体の 85.4%を占めています。負債総額では約 280 億円で、総資産に占める割合は 38.6%となっています。

科目説明

- ・ 固 定 資 産：将来の世代に引き継ぐ社会資本や、出資金などの投資その他の資産
- ・ 事業用資産：庁舎、学校、公民館、公営住宅など公共サービスに供されている資産
- ・ インフラ資産：道路、橋、公園、上下水道施設など社会基盤となる資産
- ・ 物 品：車輛、美術品など取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の資産
- ・ 無形固定資産：ソフトウェアなど
- ・ 基金（減債・その他）：減債基金及び公共施設整備基金、緑化基金、地域福祉基金など
- ・ そ の 他：出資金、長期延滞債権、長期貸付金、徴収不能引当金など
- ・ 流 動 資 産：現金、預金、未収金、財政調整基金等の積立金など現金化することが可能な財産
- ・ 未 収 金：回収期限が到来して 1 年を経過していない税や使用料などの債権
- ・ そ の 他：棚卸資産、徴収不能引当金など
- ・ 固 定 負 債：償還予定が 1 年を超える地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額
- ・ そ の 他：長期未払金、損失補償等引当金など
- ・ 流 動 負 債：1 年以内に返済や支払いを要するもの。償還予定が 1 年以内の地方債など
- ・ 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- ・ そ の 他：預り金、未払金、未払費用、前受金など

2. 行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 経常費用 (①+②)	24,248	37,474	47,440
① 業務費用 (a+b+c)	9,967	12,149	15,682
a 人件費	4,270	4,609	5,518
職員給与費	3,295	3,586	4,324
其他人件費	975	1,023	1,194
b 物件費等	5,214	6,849	9,376
物件費	3,895	4,313	5,670
維持補修費	173	200	538
減価償却費	1,142	2,333	3,138
その他物件費	3	4	30
c その他の業務費用	483	691	789
② 移転費用	14,281	25,324	31,758
補助金等	5,095	18,948	25,381
社会保障給付	6,350	6,354	6,354
その他移転費用	2,837	22	23
B 経常収益	635	1,315	3,362
使用料及び手数料	324	980	2,895
その他経常収益	312	335	446
C 純経常行政コスト (A-B)	23,613	36,158	44,079
D 臨時損失	43	43	48
E 臨時利益	5	37	41
F 純行政コスト (C+D-E)	23,651	36,165	44,087

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間における資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料・手数料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度継続的に発生する、税収等で賄うべきコスト）となります。純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は約 242 億円（A）で、経常収益は約 6 億円（B）となっています。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コスト（C）に、臨時損失（D）と臨時利益（E）の差額を加えた純行政コストは約 237 億円（F）となっています。この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で約 43 億円（17.6%）（a）となっています。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で約 52 億円（21.5%）（b）となっています。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり約 143 億円（58.9%）（②）と多くを占める形となっています。

科目説明

- ・ 経 常 費 用：毎年度、継続的に発生する費用
- ・ 業 務 費 用：人件費、物件費、市債償還の利子など行政サービスに要したコスト
- ・ その他人件費：賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・ 物 件 費：旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
- ・ 維持補修費：資産の機能維持のために必要な修繕費等
- ・ 減 価 償 却 費：一定の耐用年数に基づき計算された社会資本の経年劣化に伴う資産価値減少額
- ・ その他物件費：上記以外の物件費等
- ・ その他の業務費用：公債（市債）償還利子など
- ・ 移 転 費 用：市民への補助金、児童福祉・生活保護等の社会保障給付としての扶助費など
- ・ 社会保障給付：社会保障給付としての扶助費
- ・ その他移転費用：他会計への繰出金や一部事務組合への負担金など
- ・ 経 常 収 益：使用料及び手数料等サービスの対価として徴収する金銭や預金利子など
- ・ その他経常収益：使用料及び手数料等以外の経常収益
- ・ 純経常行政コスト：経常費用から経常収益を引いたもの
- ・ 臨 時 損 失：災害復旧に要する経費、資産の除売却により生じた損失など
- ・ 臨 時 利 益：資産の売却により生じた利益など
- ・ 純行政コスト：純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたもの

３．純資産変動計算書

自 令和５年４月 １日

至 令和６年３月３１日

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
A 前年度末純資産残高	43,069	48,547	57,482
① 純行政コスト（△）	△23,651	△36,165	△44,087
② 財源	25,028	37,840	45,963
a 税収等	16,389	21,975	25,947
b 国県等補助金	8,639	15,866	20,016
B 本年度差額（①+②）	1,377	1,675	1,876
③ 資産評価差額	－	－	－
④ 無償所管換等	145	145	149
⑤ その他	－	－	95
C 本年度純資産変動額（B+③+④+⑤）	1,521	1,820	2,121
D 本年度末純資産残高（A+C）	44,590	50,367	59,603

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産（これまでの世代が負担した部分）が1年間においてどのように変動したかを示しています。純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の純資産と連動します。

純資産変動計算書からみえること

税収等約 164 億円（a）と国や府からの補助金収入約 86 億円（b）の合計約 250 億円（②）を財源として調達し、行政サービスを行うための純行政コスト約 237 億円（①）に充当しています。そこで生じた本年度差額約 14 億円（B）に、現金の流入を伴わない固定資産の異動である資産評価差額や無償所管換等を加味し、純資産額が約 15 億円（C）増加する結果となっています。

科目説明

- ・ 前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額
- ・ 純行政コスト：行政コスト計算書によって計算された行政サービスのコストに対する財源不足分
- ・ 税 収 等：市税、地方交付税、地方譲与税など
- ・ 国県等補助金：国庫支出金及び県等支出金など
- ・ 本 年 度 差 額：純行政コストと調達した財源の差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表す
- ・ 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ・ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
- ・ そ の 他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

4. 資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動			
① 業務支出	23,063	35,068	44,195
a 業務費用支出	8,782	9,743	12,436
人件費支出	4,235	4,570	5,454
物件費等支出	4,080	4,568	6,231
その他の支出	466	605	751
b 移転費用支出	14,281	25,324	31,758
② 業務収入	25,314	37,994	48,098
③ 臨時支出	43	43	47
④ 臨時収入	12	44	44
A 業務活動収支 (②+④-①-③)	2,220	2,927	3,900
投資活動			
⑤ 投資活動支出	2,839	3,285	4,237
公共施設等整備費支出	1,140	1,290	2,192
基金積立金支出	1,699	1,995	2,043
その他投資活動支出	—	—	2
⑥ 投資活動収入	1,475	1,745	2,086
国県等補助金収入	339	421	624
基金取崩収入	1,131	1,318	1,389
その他投資活動収入	5	5	73
B 投資活動収支 (⑥-⑤)	△1,364	△1,540	△2,152
財務活動			
⑦ 財務活動支出 (c+d)	3,744	4,651	5,234
c 地方債償還支出	3,744	4,651	5,231
d その他財務活動支出	—	—	3
⑧ 財務活動収入 (e+f)	2,355	2,632	2,937
e 地方債発行収入	2,355	2,632	2,937
f その他財務活動収入	—	—	—
C 財務活動収支 (⑧-⑦)	△1,389	△2,019	△2,297
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	△533	△632	△549
E 前年度末資金残高	593	1,183	3,922
F 本年度末資金残高 (E+D)	60	551	3,363
本年度末現金預金残高	246	737	3,551

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示しています。現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが3つの収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支は、基本的に行政コスト計算書で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを支出として計上し、税金等や業務活動に係る国県等補助金、使用料及び手数料等を収入として計上しています。業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっています。

業務活動収支は通常黒字となることが望ましく、黒字の範囲内で投資活動収支、財務活動収支も賄うのが一般的です。

なお、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の現金預金と連動します。

資金収支計算書からみえること

本年度の一般会計等における業務活動収支は約22億円（A）のプラスですが、投資活動収支においては約14億円（B）のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が約1億円あり、投資活動収支の内訳として基金取崩収入と基金積立金支出の差額が約6億円（基金残高増加）あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は約16億円のプラス〔業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支－（△基金積立金支出＋基金取崩収入）〕となります。

他方で、財務活動収支は約14億円（C）のマイナスとなり、その内訳としては地方債発行収入が約24億円（e）に対して地方債償還支出が約37億円（c）となります。償還額が発行額を上回り、地方債の残高が減少したことを示しています。

科目説明

- ・業務活動収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ・業務支出：人件費、物件費、支払利息、補助費、扶助費など
- ・業務収入：市税、国県等補助金、使用料・手数料など
- ・臨時支出：災害復旧事業費支出など
- ・臨時収入：国県等補助金（臨時的なもの）など
- ・投資活動収支：資産の形成に関するもの
- ・投資活動支出：公共施設等整備費支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入：土地等の固定資産売却収入、施設建設の財源である補助金など
- ・財務活動収支：資金の調達や運用に関するもの
- ・財務活動支出：市債の償還など
- ・財務活動収入：市債の借入など

5. 前年度との比較（一般会計等財務書類）

1. 貸借対照表

（単位：百万円）

	5 年度末	4 年度末	比較	勘定科目名	5 年度末	4 年度末	比較
資産の部				負債の部			
固定資産	70,397	69,998	399	固定負債	25,243	25,162	81
有形固定資産	64,985	64,843	142	地方債	21,657	21,585	72
事業用資産	27,810	28,024	△214	退職手当引当金	3,586	3,577	9
インフラ資産	36,664	36,528	136	その他	－	－	－
物品	512	290	222	流動負債	2,795	4,237	△1,442
無形固定資産	－	－	－	1 年内償還予定地方債	2,283	3,744	△1,461
投資その他の資産	5,411	5,155	256	賞与等引当金	325	299	26
基金（減債・その他）	5,148	4,954	194	その他	187	194	△7
その他	264	201	63	負債合計	28,038	29,399	△1,361
流動資産	2,331	2,471	△140	純資産の部	44,590	43,069	1,521
現金預金	246	787	△541				
未収金	66	143	△77				
基金（財政調整）	1,913	1,537	376				
その他	7	4	3	純資産合計	44,590	43,069	1,521
資産合計	72,628	72,468	160	負債・純資産合計	72,628	72,468	160

【貸借対照表の主な増減内容】

- ・有形固定資産は、減価償却費より新たに取得した額が上回ったこと等により、約 1 億円の増加。
- ・基金残高は、ふるさと寄附の積立て等により、約 6 億円の増加。
- ・負債は、地方債の償還額が発行額を上回ったこと等により、約 14 億円の減少。
- ・結果として、負債の減少が資産の増加を上回ったことで、資産と負債の差額である純資産は約 15 億円の増加。

2. 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	5 年度	4 年度	比較
A 経常費用 (① + ②)	24,248	23,519	729
① 業務費用 (a + b + c)	9,967	9,858	109
a 人件費	4,270	4,131	139
職員給与費	3,295	3,128	167
その他人件費	975	1,004	△29
b 物件費等	5,214	5,099	115
物件費	3,895	3,749	146
維持補修費	173	166	7
減価償却費	1,142	1,180	△38
その他物件費	3	4	△1
c その他の業務費用	483	628	△145
② 移転費用	14,281	13,662	619
補助金等	5,095	4,981	114
社会保障給付	6,350	5,880	470
その他移転費用	2,837	2,801	36
B 経常収益	635	648	△13
使用料及び手数料	324	326	△2
その他経常収益	312	322	△10
C 純経常行政コスト (A - B)	23,613	22,871	742
D 臨時損失	43	15	28
E 臨時利益	5	4	1
F 純行政コスト (C + D - E)	23,651	22,883	768

【行政コスト計算書の主な増減内容】

- ・ 物件費等は、前年度より委託料等が増加したことで物件費が増加し、約 1 億円の増加。
- ・ 社会保障給付は、生活困窮者緊急生活支援金等の扶助費が増加し、約 5 億円の増加。
- ・ 結果として、経常費用の増加により、前年度から純行政コストは約 8 億円の増加となった。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	5 年度	4 年度	比較
A 前年度末純資産残高	43,069	41,299	1,770
① 純行政コスト (△)	△23,651	△22,883	△768
② 財源	25,028	24,582	446
a 税収等	16,389	16,138	251
b 国県等補助金	8,639	8,443	196
B 本年度差額 (②－①)	1,377	1,699	△322
③ 資産評価差額	－	－	－
④ 無償所管換等	145	37	108
⑤ その他	－	34	△34
C 本年度純資産変動額 (B＋③＋④＋⑤)	1,521	1,770	△249
D 本年度末純資産残高 (A＋C)	44,590	43,069	1,521

【純資産変動計算書の主な増減内容】

- ・ 税収等は、寄附金や法人事業税交付金の増加等により、約 3 億円の増加。
- ・ 国県等補助金は、物価高騰対策に係る交付金の増額等により、約 2 億円の増加。

4. 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	5 年度	4 年度	比較
業務活動			
① 業務支出	23,063	22,383	680
a 業務費用支出	8,782	8,722	60
人件費支出	4,235	4,206	29
物件費等支出	4,080	3,927	153
その他の支出	466	589	△123
b 移転費用支出	14,281	13,662	619
② 業務収入	25,314	24,973	341
③ 臨時支出	43	6	37
④ 臨時収入	12	—	12
A 業務活動収支 (② + ④ - ① - ③)	2,220	2,583	△363
投資活動			
⑤ 投資活動支出	2,839	1,556	1,283
公共施設等整備費支出	1,140	450	690
基金積立金支出	1,699	1,106	593
その他投資活動支出	—	—	—
⑥ 投資活動収入	1,475	652	823
国県等補助金収入	339	186	153
基金取崩収入	1,131	460	671
その他投資活動収入	5	5	—
B 投資活動収支 (⑥ - ⑤)	△1,364	△904	△460
財務活動			
⑦ 財務活動支出 (c+d)	3,744	2,616	1,128
c 地方債償還支出	3,744	2,616	1,128
d その他財務活動支出	—	—	—
⑧ 財務活動収入 (e+f)	2,355	810	1,545
e 地方債発行収入	2,355	810	1,545
f その他財務活動収入	—	—	—
C 財務活動収支 (⑧ - ⑦)	△1,389	△1,806	417
D 本年度資金収支額 (A+B+C)	△533	△127	△406
E 前年度末資金残高	593	720	△127
F 本年度末資金残高 (E+D)	60	593	△533
本年度末現金預金残高	246	787	△541

【資金収支計算書の主な増減内容】

- ・業務活動収支においては、委託料等の増加により業務費用支出が増加し、約 4 億円黒字が減少。
- ・投資活動収支においては、投資活動支出の増加等により、約 5 億円赤字が増加。
- ・財務活動収支においては、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため、約 4 億円赤字が減少（後年度の負担は軽減）。
- ・各活動収支の結果として、本年度末資金残高は約 5 億円の減少。

6. 本市における財務分析

※人口は、令和6年1月1日時点の住民基本台帳人口を用いています。（ ）内は、前年度の数値を表しています。

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか			
	住民一人当たり資産額 ◆資産合計／人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。 （一般会計等） $72,627,866 \text{ 千円} / 58,789 \text{ 人} = 1,235 \text{ 千円}$	1,235 千円 (1,215 千円)	1,763 千円 (1,750 千円)	2,124 千円 (2,095 千円)
	歳入額対資産比率 ◆資産合計／（本年度収入額＋前年度末資金残高） 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。 3～7年が平均的な値とされていることから、一般会計等では財政面で多大な負担とならない範囲で社会資本整備を進めていると言えます。 （一般会計等） $72,627,866 \text{ 千円} / (29,155,798 \text{ 千円} + 592,785 \text{ 千円}) = 2.44 \text{ 年}$	2.44年 (2.67年)	2.38年 (2.55年)	2.19年 (2.32年)
	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） ◆有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等 土地や物品、建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。 （一般会計等） $44,877,780 \text{ 千円}（うち R5 \text{ 増加額 } 823,565 \text{ 千円}） / 62,482,300 \text{ 千円}（うち R5 \text{ 増加額 } 368,729 \text{ 千円}） = 71.8\%$	71.8% (70.9%)	52.9% (51.2%)	54.3% (52.9%)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か			
	純資産比率 ◆純資産合計／資産合計 所有する資産のうち、純資産が占める割合を算出することにより、これまでの世代（過去及び現世代）によってすでに負担された割合を把握することができます。総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表しています。 50～90%が平均的な値とされています。 （一般会計等） 44,590,299 千円／72,627,866 千円＝61.4%	61.4% (59.4%)	48.6% (46.5%)	47.7% (46.0%)
	社会資本等形成の世代間負担比率 ◆地方債（特例地方債※を除く）／社会資本等（有形固定資産＋無形固定資産） 所有する社会資本等の資産のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。 ※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分、猶予特例債 （一般会計等） 13,399,647千円／64,985,146千円＝20.6%	20.6% (21.5%)	21.9% (22.9%)	22.4% (23.6%)
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）			
	住民一人当たり負債額 ◆負債額／人口 負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。 （一般会計等） 28,037,567千円／58,789人＝477千円	477千円 (493千円)	906千円 (936千円)	1,110千円 (1,131千円)

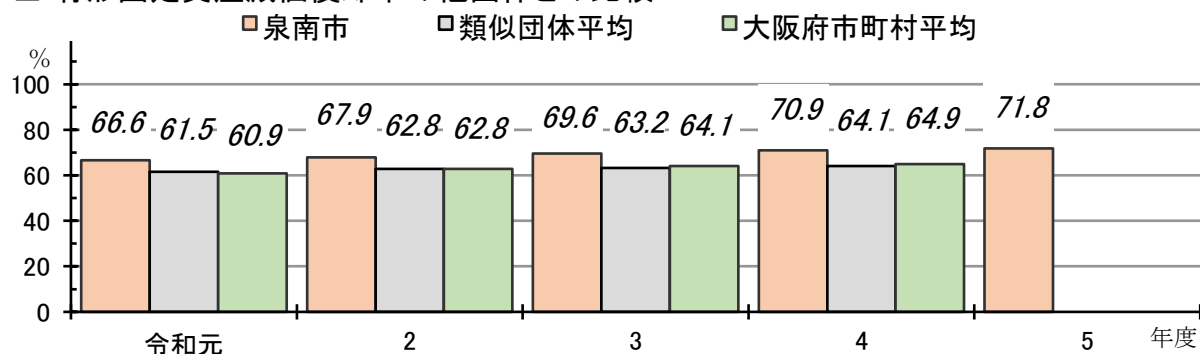
財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
持続可能性 (健全性)	基礎的財政収支（プライマリーバランス） ◆業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） 資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。基礎的財政収支が黒字の場合は、経常的な収支である業務活動収支の黒字により、資産形成に関する投資活動収支の赤字が賄われていることを表します。 （一般会計等） $2,220,026 \text{ 千円} - (\Delta 137,461 \text{ 千円}) + (\Delta 1,364,119 \text{ 千円}) - (\Delta 1,699,484 \text{ 千円} + 1,130,881 \text{ 千円}) = 1,561,971 \text{ 千円}$	1,561,971 千円 (2,488,472 千円)	2,304,471 千円 (3,334,972 千円)	2,702,070 千円 (3,736,476 千円)
	債務償還可能年数 ◆（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等） ※財政健全化指標を利用 地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。 （一般会計等） $(30,582,916 \text{ 千円} - 9,493,122 \text{ 千円}) / (14,288,215 \text{ 千円} - 11,705,499 \text{ 千円}) = 8.2 \text{ 年}$	8.2 年 (7.0 年)	-	-
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか			
	住民一人当たり純経常行政コスト ◆純経常行政コスト／人口 純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。 （一般会計等） $23,613,027 \text{ 千円} / 58,789 \text{ 人} = 402 \text{ 千円}$	402 千円 (384 千円)	615 千円 (590 千円)	750 千円 (713 千円)

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
効率性	住民一人当たり人件費 ◆人件費／人口 行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。 （一般会計等） 4,269,977 千円／58,789 人＝73 千円	73 千円 (69 千円)	78 千円 (74 千円)	94 千円 (89 千円)
	住民一人当たり物件費 ◆物件費等／人口 物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。 （一般会計等） 5,214,010 千円／58,789 人＝89 千円	89 千円 (85 千円)	117 千円 (112 千円)	159 千円 (154 千円)
	住民一人当たり移転費用 ◆移転費用／人口 扶助費などの社会保障関係給付や他会計への繰出金、市民や各団体などへ支出する補助金など、他者に移転するコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。 （一般会計等） 14,281,300 千円／58,789 人＝243 千円	243 千円 (229 千円)	431 千円 (408 千円)	540 千円 (507 千円)

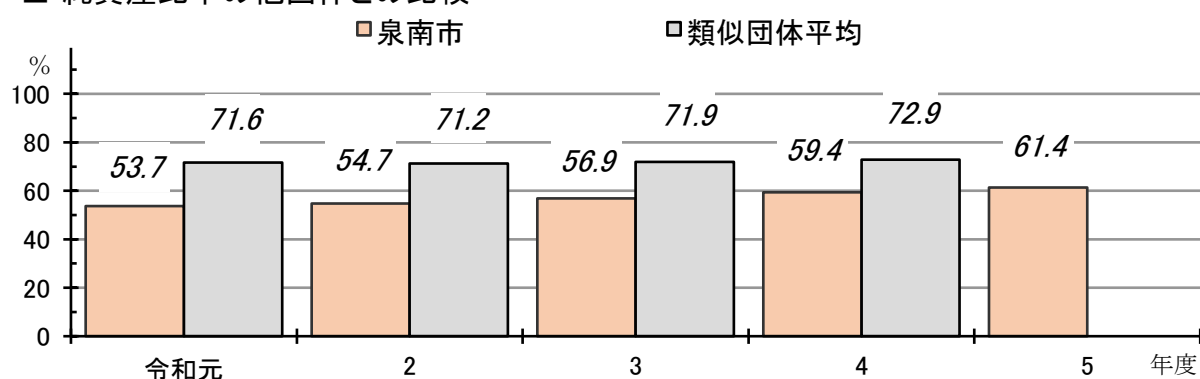
財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
弾 力 性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか			
	行政コスト対税収等比率 ◆純経常行政コスト／財源（税収等+国県等補助金） 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができません。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。 90～110%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。 （一般会計等） 23,613,027 千円／（16,389,238 千円+8,638,784 千円）＝94.3%	94.3% (93.0%)	95.6% (94.5%)	95.9% (94.7%)
自 律 性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）			
	受益者負担比率 ◆経常収益／経常費用 地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。 2～8%が平均的な値とされていることから、平均的な水準にあると言えます。 なお、全体・連結では、水道料金や介護保険料などが経常収益となり、普通会計より受益者負担比率が高くなっています。 （一般会計等） 635,436 千円／24,248,464 千円＝2.6%	2.6% (2.8%)	3.5% (3.7%)	7.1% (7.4%)

7. 他団体との指標比較（主なもの）

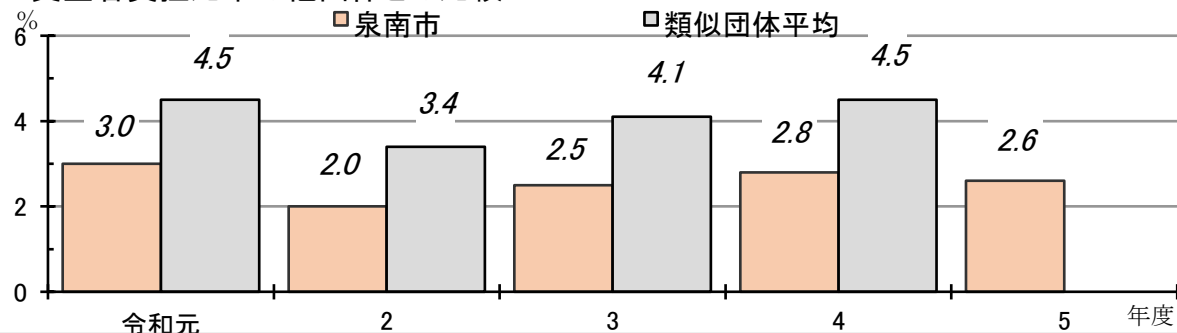
■ 有形固定資産減価償却率の他団体との比較



■ 純資産比率の他団体との比較



■ 受益者負担比率の他団体との比較



【有形固定資産減価償却率】

類似団体平均や大阪府市町村平均より上回っています。昭和 50 年前後に整備された公共施設等が多く、数十年が経過し更新時期を迎えているためです。

【純資産比率】

類似団体平均を下回っています。公共施設等の老朽化により資産価値が減少する一方、第三セクター等改革推進債の発行等による負債が多く、純資産が少なくなっているためです。

【受益者負担比率】

類似団体平均を下回っています。経常費用に占める社会保障関係経費の割合が高いためです。

8. 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計等貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,396,599	固定負債	25,243,054
有形固定資産	64,985,146	地方債	21,656,657
事業用資産	27,809,506	長期未払金	-
土地	16,210,316	退職手当引当金	3,586,397
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,828,913	その他	-
建物減価償却累計額	-29,785,407	流動負債	2,794,512
工作物	1,410,087	1年内償還予定地方債	2,283,224
工作物減価償却累計額	-912,193	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	324,630
航空機	-	預り金	186,658
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,037,567
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,790	固定資産等形成分	72,309,208
インフラ資産	36,663,881	余剰分（不足分）	-27,718,909
土地	30,080,005		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	20,243,300		
工作物減価償却累計額	-14,180,180		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	520,756		
物品	1,138,373		
物品減価償却累計額	-626,614		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,411,453		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	-		
出資金	16,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	262,176		
長期貸付金	-		
基金	5,147,894		
減債基金	1,672,282		
その他	3,475,612		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,017		
流動資産	2,231,266		
現金預金	246,257		
未収金	65,610		
短期貸付金	-		
基金	1,912,609		
財政調整基金	1,912,609		
減債基金	-		
棚卸資産	12,567		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,777		
資産合計	72,627,866	純資産合計	44,590,299
		負債及び純資産合計	72,627,866

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	24,248,464
業務費用	9,967,164
人件費	4,269,977
職員給与費	3,294,626
賞与等引当金繰入額	324,630
退職手当引当金繰入額	144,578
その他	506,142
物件費等	5,214,010
物件費	3,895,455
維持補修費	173,084
減価償却費	1,142,036
その他	3,434
その他の業務費用	483,177
支払利息	137,461
徴収不能引当金繰入額	8,496
その他	337,220
移転費用	14,281,300
補助金等	5,094,948
社会保障給付	6,349,505
他会計への繰出金	2,814,570
その他	22,277
経常収益	635,436
使用料及び手数料	323,590
その他	311,846
純経常行政コスト	23,613,027
臨時損失	43,249
災害復旧事業費	43,249
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,847
資産売却益	4,847
その他	-
純行政コスト	23,651,429

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	43,069,040	71,535,118	-28,466,078	
純行政コスト(△)	-23,651,429		-23,651,429	
財源	25,028,022		25,028,022	
税収等	16,389,238		16,389,238	
国県等補助金	8,638,784		8,638,784	
本年度差額	1,376,593		1,376,593	
固定資産等の変動(内部変動)		629,424	-629,424	
有形固定資産等の増加		1,139,748	-1,139,748	
有形固定資産等の減少		-1,142,036	1,142,036	
貸付金・基金等の増加		1,971,388	-1,971,388	
貸付金・基金等の減少		-1,339,676	1,339,676	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	144,666	144,666		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,521,259	774,090	747,169	
本年度末純資産残高	44,590,299	72,309,208	-27,718,909	

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,062,907
業務費用支出	8,781,606
人件費支出	4,235,090
物件費等支出	4,080,020
支払利息支出	137,461
その他の支出	329,036
移転費用支出	14,281,300
補助金等支出	5,094,948
社会保障給付支出	6,349,505
他会計への繰出支出	2,814,570
その他の支出	22,277
業務収入	25,314,499
税収等収入	16,391,158
国県等補助金収入	8,288,782
使用料及び手数料収入	322,082
その他の収入	312,477
臨時支出	43,249
災害復旧事業費支出	43,249
その他の支出	-
臨時収入	11,682
業務活動収支	2,220,026
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,839,231
公共施設等整備費支出	1,139,748
基金積立金支出	1,699,484
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,475,113
国県等補助金収入	339,385
基金取崩収入	1,130,881
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,847
その他の収入	-
投資活動収支	-1,364,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,743,597
地方債償還支出	3,743,597
その他の支出	-
財務活動収入	2,354,504
地方債発行収入	2,354,504
その他の収入	-
財務活動収支	-1,389,093
本年度資金収支額	-533,186
前年度末資金残高	592,785
本年度末資金残高	59,599
前年度末歳計外現金残高	194,254
本年度歳計外現金増減額	-7,596
本年度末歳計外現金残高	186,658
本年度末現金預金残高	246,257

9. 全体会計財務書類（詳細版）

全体貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,608,551	固定負債	49,300,503
有形固定資産	91,492,723	地方債等	28,084,114
事業用資産	27,809,506	長期未払金	-
土地	16,210,316	退職手当引当金	3,602,778
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	17,613,612
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,979,483
建物	40,828,913	1年内償還予定地方債等	3,123,036
建物減価償却累計額	-29,785,407	未払金	307,529
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,410,087	前受金	-
工作物減価償却累計額	-912,193	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	352,285
船舶	-	預り金	186,658
船舶減価償却累計額	-	その他	9,975
船舶減損損失累計額	-	負債合計	53,279,986
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	102,521,160
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	-52,154,453
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	57,790		
インフラ資産	63,171,458		
土地	30,451,503		
土地減損損失累計額	-		
建物	250,589		
建物減価償却累計額	-70,789		
建物減損損失累計額	-		
工作物	49,982,903		
工作物減価償却累計額	-18,169,659		
工作物減損損失累計額	-		
その他	381,509		
その他減価償却累計額	-189,658		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	535,060		
物品	1,138,373		
物品減価償却累計額	-626,614		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,650,321		
ソフトウェア	-		
その他	2,650,321		
投資その他の資産	6,465,508		
投資及び出資金	16,400		
有価証券	-		
出資金	16,400		
その他	-		
長期延滞債権	494,709		
長期貸付金	-		
基金	6,005,517		
減債基金	1,672,282		
その他	4,333,235		
その他	-		
徴収不能引当金	-51,118		
流動資産	3,038,142		
現金預金	737,183		
未収金	405,597		
短期貸付金	-		
基金	1,912,609		
財政調整基金	1,912,609		
減債基金	-		
棚卸資産	12,567		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,814		
繰延資産	-	純資産合計	50,366,707
資産合計	103,646,693	負債及び純資産合計	103,646,693

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	37,473,712
業務費用	12,149,239
人件費	4,608,974
職員給与費	3,586,322
賞与等引当金繰入額	350,036
退職手当引当金繰入額	148,673
その他	523,943
物件費等	6,849,149
物件費	4,312,997
維持補修費	199,755
減価償却費	2,332,870
その他	3,527
その他の業務費用	691,116
支払利息	240,888
徴収不能引当金繰入額	45,160
その他	405,068
移転費用	25,324,473
補助金等	18,948,142
社会保障給付	6,354,054
その他	22,277
経常収益	1,315,391
使用料及び手数料	980,034
その他	335,357
純経常行政コスト	36,158,321
臨時損失	43,249
災害復旧事業費	43,249
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	36,857
資産売却益	4,847
その他	32,010
純行政コスト	36,164,713

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,546,600	102,514,638	-53,968,037	-
純行政コスト(△)	-36,164,713		-36,164,713	-
財源	37,840,154		37,840,154	-
税金等	21,974,538		21,974,538	-
国県等補助金	15,865,616		15,865,616	-
本年度差額	1,675,441		1,675,441	-
固定資産等の変動(内部変動)		-138,143	138,143	
有形固定資産等の増加		1,458,942	-1,458,942	
有形固定資産等の減少		-2,332,870	2,332,870	
貸付金・基金等の増加		2,522,710	-2,522,710	
貸付金・基金等の減少		-1,786,925	1,786,925	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	144,666	144,666		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,820,107	6,523	1,813,584	-
本年度末純資産残高	50,366,707	102,521,160	-52,154,453	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,067,628
業務費用支出	9,743,154
人件費支出	4,570,149
物件費等支出	4,568,163
支払利息支出	240,888
その他の支出	363,955
移転費用支出	25,324,473
補助金等支出	18,948,142
社会保障給付支出	6,354,054
その他の支出	22,277
業務収入	37,994,264
税収等収入	21,182,524
国県等補助金収入	15,515,613
使用料及び手数料収入	959,261
その他の収入	336,866
臨時支出	43,249
災害復旧事業費支出	43,249
その他の支出	-
臨時収入	43,692
業務活動収支	2,927,080
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,284,895
公共施設等整備費支出	1,289,759
基金積立金支出	1,995,135
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,744,732
国県等補助金収入	421,416
基金取崩収入	1,318,469
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	4,847
その他の収入	-
投資活動収支	-1,540,163
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,651,221
地方債等償還支出	4,651,221
その他の支出	-
財務活動収入	2,632,304
地方債等発行収入	2,632,304
その他の収入	-
財務活動収支	-2,018,917
本年度資金収支額	-632,000
前年度末資金残高	1,182,524
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	550,524
前年度末歳計外現金残高	194,254
本年度歳計外現金増減額	-7,596
本年度末歳計外現金残高	186,658
本年度末現金預金残高	737,183

10. 連結会計財務書類（詳細版）

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,415,674	固定負債	59,589,220
有形固定資産	108,826,289	地方債等	31,947,030
事業用資産	28,435,915	長期未払金	-
土地	16,220,606	退職手当引当金	4,636,347
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	23,005,843
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,677,667
建物	42,836,594	1年内償還予定地方債等	3,651,109
建物減価償却累計額	-31,241,026	未払金	1,284,618
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,478
工作物	1,511,992	前受金	8,008
工作物減価償却累計額	-950,774	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	432,168
船舶	-	預り金	262,964
船舶減価償却累計額	-	その他	35,321
船舶減損損失累計額	-	負債合計	65,266,887
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	120,328,283
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	-60,725,550
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6		
その他減価償却累計額	-6		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	58,524		
インフラ資産	78,057,339		
土地	31,345,650		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,139,269		
建物減価償却累計額	-1,994,587		
建物減損損失累計額	-		
工作物	75,951,494		
工作物減価償却累計額	-32,640,537		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,308,891		
その他減価償却累計額	-928,555		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,875,714		
物品	7,016,934		
物品減価償却累計額	-4,683,898		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,826,275		
ソフトウェア	644		
その他	2,825,631		
投資その他の資産	6,763,110		
投資及び出資金	17,568		
有価証券	-		
出資金	17,568		
その他	-		
長期延滞債権	637,073		
長期貸付金	2,811		
基金	6,156,906		
減債基金	1,672,282		
その他	4,484,624		
その他	15,312		
徴収不能引当金	-66,560		
流動資産	6,453,946		
現金預金	3,551,349		
未収金	987,182		
短期貸付金	-		
基金	1,912,609		
財政調整基金	1,912,609		
減債基金	-		
棚卸資産	28,726		
その他	7,626		
徴収不能引当金	-33,546		
繰延資産	-	純資産合計	59,602,733
資産合計	124,869,620	負債及び純資産合計	124,869,620

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,440,465
業務費用	15,682,260
人件費	5,517,521
職員給与費	4,324,002
賞与等引当金繰入額	423,911
退職手当引当金繰入額	202,038
その他	567,569
物件費等	9,375,638
物件費	5,669,903
維持補修費	538,229
減価償却費	3,137,998
その他	29,508
その他の業務費用	789,101
支払利息	299,390
徴収不能引当金繰入額	45,165
その他	444,546
移転費用	31,758,205
補助金等	25,381,361
社会保障給付	6,354,054
その他	22,790
経常収益	3,361,670
使用料及び手数料	2,895,405
その他	466,265
純経常行政コスト	44,078,795
臨時損失	48,444
災害復旧事業費	43,249
資産除売却損	1,090
損失補償等引当金繰入額	—
その他	4,105
臨時利益	40,635
資産売却益	5,422
その他	35,213
純行政コスト	44,086,604

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,481,935	119,841,891	-62,359,956	-
純行政コスト(△)	-44,086,604		-44,086,604	-
財源	45,962,865		45,962,865	-
税金等	25,946,736		25,946,736	-
国県等補助金	20,016,129		20,016,129	-
本年度差額	1,876,261		1,876,261	-
固定資産等の変動(内部変動)		295,679	-295,679	
有形固定資産等の増加		2,497,611	-2,497,611	
有形固定資産等の減少		-2,915,210	2,915,210	
貸付金・基金等の増加		2,570,689	-2,570,689	
貸付金・基金等の減少		-1,857,411	1,857,411	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	149,223	149,223		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	95,314	41,490	53,824	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,120,798	486,392	1,634,406	-
本年度末純資産残高	59,602,733	120,328,283	-60,725,550	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,194,666
業務費用支出	12,436,461
人件費支出	5,453,937
物件費等支出	6,231,214
支払利息支出	299,469
その他の支出	451,841
移転費用支出	31,758,205
補助金等支出	25,381,361
社会保障給付支出	6,354,054
その他の支出	22,790
業務収入	48,097,959
税収等収入	25,151,235
国県等補助金収入	19,552,386
使用料及び手数料収入	2,924,740
その他の収入	469,597
臨時支出	47,279
災害復旧事業費支出	43,249
その他の支出	4,030
臨時収入	43,696
業務活動収支	3,899,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,237,331
公共施設等整備費支出	2,192,185
基金積立金支出	2,043,093
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	2,053
投資活動収入	2,085,658
国県等補助金収入	624,254
基金取崩収入	1,388,528
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	21,307
その他の収入	51,569
投資活動収支	-2,151,673
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,233,988
地方債等償還支出	5,231,333
その他の支出	2,655
財務活動収入	2,936,602
地方債等発行収入	2,936,602
その他の収入	—
財務活動収支	-2,297,386
本年度資金収支額	-549,350
前年度末資金残高	3,922,403
比例連結割合変更に伴う差額	-10,252
本年度末資金残高	3,362,801
前年度末歳計外現金残高	197,199
本年度歳計外現金増減額	-8,652
本年度末歳計外現金残高	188,548
本年度末現金預金残高	3,551,349